

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

1 主要援助国の技術実施動向

(1) 主要援助国, 国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	行政	開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易 開発	人口	居住 環境	保健	教育	雇用	救済	社会 サービス	文化	科学 技術
オーストラリア		◎	●			△							○			●
オーストリア			◎		○											
ベルギー											◎					
カナダ		○		◎												
デンマーク		△		○	◎					●						●
フランス			●	○	●	◎						○				
フィンランド			◎	◎							○					
ドイツ			◎	●	○	●				△						
インド		*			*		*		*			*		*		
イスラエル											*					
イタリア			◎								○					
日本			◎	●		△					●					○
韓国					◎											
リビア										◎	○				●	
メキシコ															*	
オランダ		◎														
ニュージーランド			◎	○							●					
ノルウェー			◎													
シンガポール						●		△		◎		●				○
スイス				◎							○					
イギリス		○	◎							●				△		●
アメリカ		◎		●				○	●					△		
UNDP		○	●	◎	△											●
FAO				◎						()						
ILO				◎								()		●		
UNFPA								◎								
UNICEF									()	()	()			●		
WFP																
UNIDO					◎											
WHO			○							◎						
ESCAP		●		●		●						()				
IAEA			◎	●						○						●
UNEP			○						◎							
ITC							◎									
UNCRD		◎		○												
WMO																()
WIPO					◎											
IFAD				◎												
UNESCO 註																
UNITAR 註																

注 : UNESCO, UNITAR については, 援助実績はあるが, セクター別にはとられていない。

出所 : UNDP. Annual Report on Development Co-operation to the Philippines 1980.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位 5 部門を選び以下の様にマークする。

1 位 …………… ◎

2 位 …………… ○

3 位 …………… ●

4 位 …………… ●

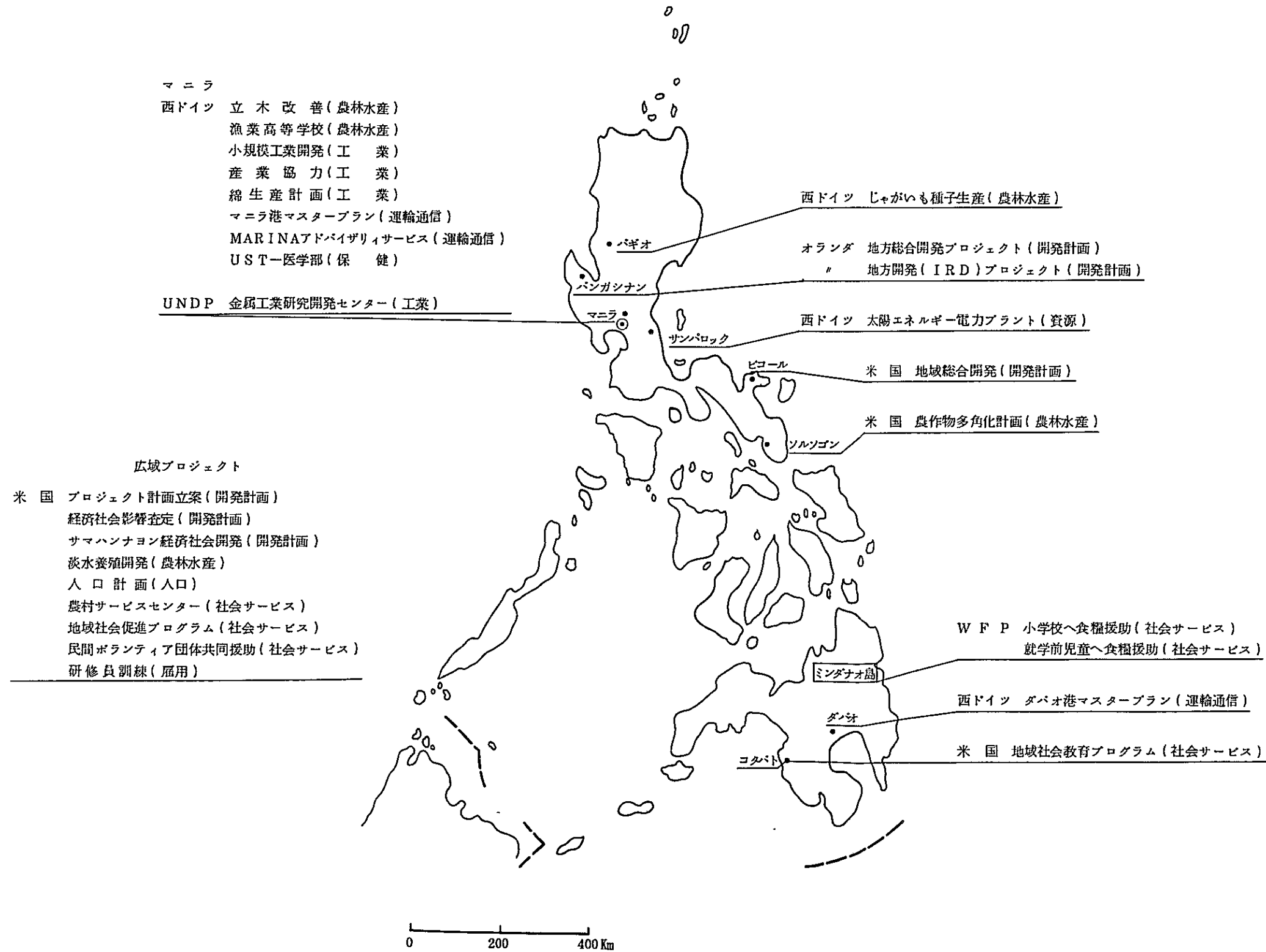
5 位 …………… △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位 5 部門以内に入る場合について付す。

注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にになっているものは両者の合計とする。

主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)



4

主要技術プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(1) エネルギー省アドバイザー 資源 1974年9月-1980年12月	2,500,000 マニラ	専門家派遣(107M/M), 機材供与。
(2) 太陽エネルギー電力プラント 資源 1980年-1983年	2,273,000 サンパロック, マニラ	専門家派遣, 機材供与, トレーニング。
(3) 立木改善 農林水産 1981年-1984年	1,000,000 マニラ	専門家派遣, 機材供与, トレーニング。
(4) 作物保護計画 農林水産 1974年-1980年	6,000,000 -	専門家派遣(136M/M), 建物建設, 機材供与。
(5) ジャガイモ種子生産 農林水産 1977年7月-1983年6月	2,700,000 バギオ	専門家派遣(123M/M), 機材供与。
(6) 漁業高等学校 農林水産 1975年11月-1981年	1,950,000 マニラ	専門家派遣(132M/M), 機材供与。
(7) 小規模工業開発 工業 1975年8月-1984年12月	7,500,000 マニラ	専門家派遣(290M/M), 機材供与。
(8) 産業協力 工業 1979年3月-1981年2月	700,000 マニラ	専門家派遣(36M/M)。

プロジェクト名 分野 期間	金額(ドル) サイト	概要
(9) 綿生産計画 工業 1981年-1984年	1,136,700 マニラ	専門家派遣(136M/M), トレーニング, 機材供与。
(10) マニラ港マスタープラン 運輸通信 1977年-1980年	1,000,000 マニラ	専門家派遣(70M/M)。
(11) MARINAアドバイザー サービス 運輸通信 1976年10月-1981年3月	2,300,000 マニラ	専門家派遣(255M/M)。 (受入機関: Maritime Industry Authority)
(12) ダバオ港マスタープラン 運輸通信 1979年-1980年	1,000,000 ダバオ	専門家派遣(55M/M), 機材供与。
(13) UST-医学部 保健 1980年	272,800 マニラ	機材供与。
〔米 国〕		
(1) プロジェクト計画立案 開発計画 1980年7月-1984年12月	5,000,000 全 国	経済協力資金による開発プロジェクトの企画立案に関する技術協力。 専門家派遣(12M/M)。
(2) 経済社会影響査定 開発計画 1978年4月-1981年12月	2,500,000 全 国	開発プロジェクトによる経済発展, 社会的変化, インパクト(フィリピン女性に対する影響を含む)の査定を改善する。 トレーニング(15M/M), 機材供与。
(3) ビコール地域総合開発 開発計画 1978年3月-1982年9月	2,337,000 ビコール	ビコール地域総合開発計画の諸プロジェクトに対するファイナンスを容易にするとともに農業分野及び労働集約的な地場産業に対する民間投資を促進するために技術協力を実施する。

プロジェクト名 分協力期野 間	金額(ドル) サイト	概要
(4) サマハンナヨン経済社会開発 開発計画 1979年3月-1981年3月	636,155 全国	サマハンナヨン経済社会開発のための協力(対象地域は、 11プロヴィンス)。 専門家派遣(12M/M), 機材供与(4,449ドル)。
(5) 淡水養殖開発 農林水産 1979年3月-1984年2月	1,500,000 全国	養殖生産及び淡水魚消費の増大を通じて零細農民, 零細養殖 漁民の所得向上及び栄養改善を図る。 技術協力(12カ月), 研究所設立, 機材供与(385,000ドル)。
(6) ソルソゴン農作物多角化計画 農林水産	267,386 ソルソゴン	民間ボランティア団体により協力実施(国際人道援助プログ ラムの一環)。
(7) 農業教育転換計画 農林水産 1980年-1983年	227,865 -	民間ボランティア団体により協力実施。 (関係機関: Norte Dame of Kidapawan)
(8) 人口計画 人口 1977年8月-1981年12月	1,153,600 全国	フィリピンの人口増加率をプロジェクト終了時まで0.1% まで低下することを目標に協力を進行。 技術協力(29M/M), 研究所機材の供与, 人口学関連分献の 供与(970,368ドル)。
(9) 農村サービスセンター 居住環境 1978年3月-1982年9月	1,694,000 全国	15ヶ所のマーケット・タウンにおいて, 政府職員と市民の 共同要求を満たすため管理能力を向上させる。 フェローシップ/トレーニング(10名, 1.5M/M)。 技術協力(4名1.4M/M), 機材供与(97,000ドル)。
(10) 地域社会促進プログラム 居住環境 1980年3月-1983年9月	50,000 全国	フィリピンの地域社会の自立を促進し, サポートする(アジ ア, 南太平洋地域社会促進プログラムの一環)。
(11) 地域社会開発拡充プログラム 居住環境 1980年6月-1982年6月	125,000 -	民間ボランティア団体のスキームによる協力。 (関係機関: Institute of Cultural Affairs)
(12) 地域社会教育プログラム 居住環境 1980年8月-1983年8月	484,394 南コタバト (チボリス)	民間ボランティア団体のスキームによる協力。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(14) 研修員訓練 雇用 1978年2月-1982年3月	300,000 全国	フィリピン政府とAIDによる開発の優先順位を決定するため、フィリピン政府の人材を訓練する。 トレーニング(11名, 17M/M)。
(15) 民間ボランティア団体共同援助 社会サービス 1980年3月-1984年3月	5,000,000 全国	アメリカ人専門家とフィリピン民間ボランティア団体が共同して、低所得者層のニーズにあった活動を計画実行する。 技術協力(6名 72M/M)。 訓練用資機材, 発電機等機材供与(170,317ドル)。
〔オランダ〕		
(1) 地方総合開発プロジェクト 開発計画 1980年-1981年	178,000 バンガナン	IRD計画のプロジェクト内容の調整・技術的協力援助。
(2) 農業センサス分析上級研修 開発計画 1980年	2,000 -	東京で開られた研修コース参加援助。 NEDA職員。
(3) 社会統計上級研修 開発計画 1980年	2,000 -	東京で開られた貧困不平等, 基本的な欲求等についての統計研修コース参加援助。 NEDA職員。
(4) 地方開発(IRD)援助プロジェクト 開発計画 1980年-1981年	178,400 バンガナン	IRDバンガナン地域の開発計画の統合準備のための技術協力援助。
(5) DPTワクチン製造 保健 1980年-1981年	30,868 -	DPTワクチン製造のため専門家派遣。
(6) 雇用技能強化 雇用	50,000 -	専門家派遣。

プロジェクト名 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(7) 専門家会議 雇 用 1980年12月	29,000 マニラ	開発における青年の役割を推進するため国の方針・管理・評価について適切な指標を定める開発会議への専門家派遣。
(8) 専門家会議 社会サービス 1980年12月	15,280 —	地方での低収入階層の開発と公共団体の信用確保の方法の国別ガイドラインのための国際会議(バネコック開催地)へ比国研究専門家派遣の費用。
〔UNDP〕		
(1) 地域開発計画 (フェーズⅡ) (UNDP/IBRD) 開発計画 1978年-1980年	1,630,884 —	地域開発計画策定のプロセスを改善し、フェーズⅠで策定された地域計画を更に発展させる。 専門家派遣、個別研修、グループトレーニング、機材供与(298,274ドル)。 (受入機関: NEDA)
(2) 地域開発計画 (フェーズⅢ) (UNDP/IBRD) 開発計画 1980年-1982年	1,632,968 —	政府の地域開発計画及び開発機関の強化を図る。特に、フェーズⅡで準備された地域開発投資プログラムの具体化を図る。 専門家派遣、コンサルタンツサービス。 個別研修、グループトレーニング及び機材供与(115,000ドル)。
(3) 国家水資源審議会 (UNDP/DTCD) 資 源 1978年-1981年	1,100,239 —	NWRC(National Water Resources Council)による規定の制定、助言、計画策定、調整等の機能を発展させ、水資源セクターの計画調整を見る。 専門家派遣(33.5M/M)、トレーニング(個別研修及びグループトレーニング)、機材供与(685,000ドル)。
(4) 地図作成協力 (UNDP/DTCD) 資 源 1977年-1982年	2,796,226 —	地図作成を調整するため必要な施設を建設する。 専門家派遣、個別研修、グループトレーニング、機材供与(1,694,513ドル)。
(5) 土壌、土地資源評価訓練 (UNDP/FAO) 農林水産 1974年-1980年	2,250,925 —	特定地域の詳細な土壌、土地資源調査の実施及びフィリピン政府の調査能力の向上を図る。 専門家派遣(33.2M/M)、フェロシップ(364.0M/M)機材供与(651,012ドル)。(受入機関: Bureau of Soils)

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(6) 多目的森林経営訓練研究 (UNDP/FAO) 農林水産 1973年-1981年	1,492,265 —	森林の多目的利用等の森林経営に関し、森林開発局に対し協力をを行う。 研究・アドバイザーサービス(260.7M/M)。 フェローシップ(189.5M/M)。 機材供与(251,496ドル)。 (受入機関:森林開発局, 林業研究所)
(7) ココナツ研究開発 (UNDP/FAO) 農林水産 1971年-1981年	2,913,589 —	ココナツ生産及び一次加工の改善を図るため開発, 応用分野で協力をを行うとともに, 研究活動の強化を図る。 アドバイザーサービス(426.1M/M)。 フェローシップ(36.0M/M)。 機材供与(604,480ドル)。 (受入機関:フィリピンココナツ局)
(8) 塩水養殖開発訓練 (UNDP-FAO) 農林水産 1977年-1982年	1,412,202 —	養殖普及サービスシステムの強化を通じて, 養殖生産の増大を図るため協力をを行う。 アドバイザーサービス(426.1M/M)。 フェローシップ(30M/M)。 機材供与(258,533ドル)。 (受入機関:漁業, 水産資源局)
(9) 多目的森林経営 (フェーズII) (UNDP/FAO) 1978年-1982年	1,402,256 —	国有林及びその土地資源の多目的利用, 保続的生産の原則に基づき, これらのリハビリテーション, 管理について協力をを行う。 アドバイザーサービス(146.6M/M)。 フェローシップ(232M/M)。 機材供与(114,600ドル)。
(10) フィリピンカラバオ研究開発センター (UNDP/FAO) 農林水産 1980年-1986年	1,839,305 —	カラバオ研究及び訓練施設の拡充を通じて水牛開発プログラムの実行に対し協力をを行う。 — 専門家派遣(114M/M)。 フェローシップ(216M/M)。 機材供与(408,055ドル)。

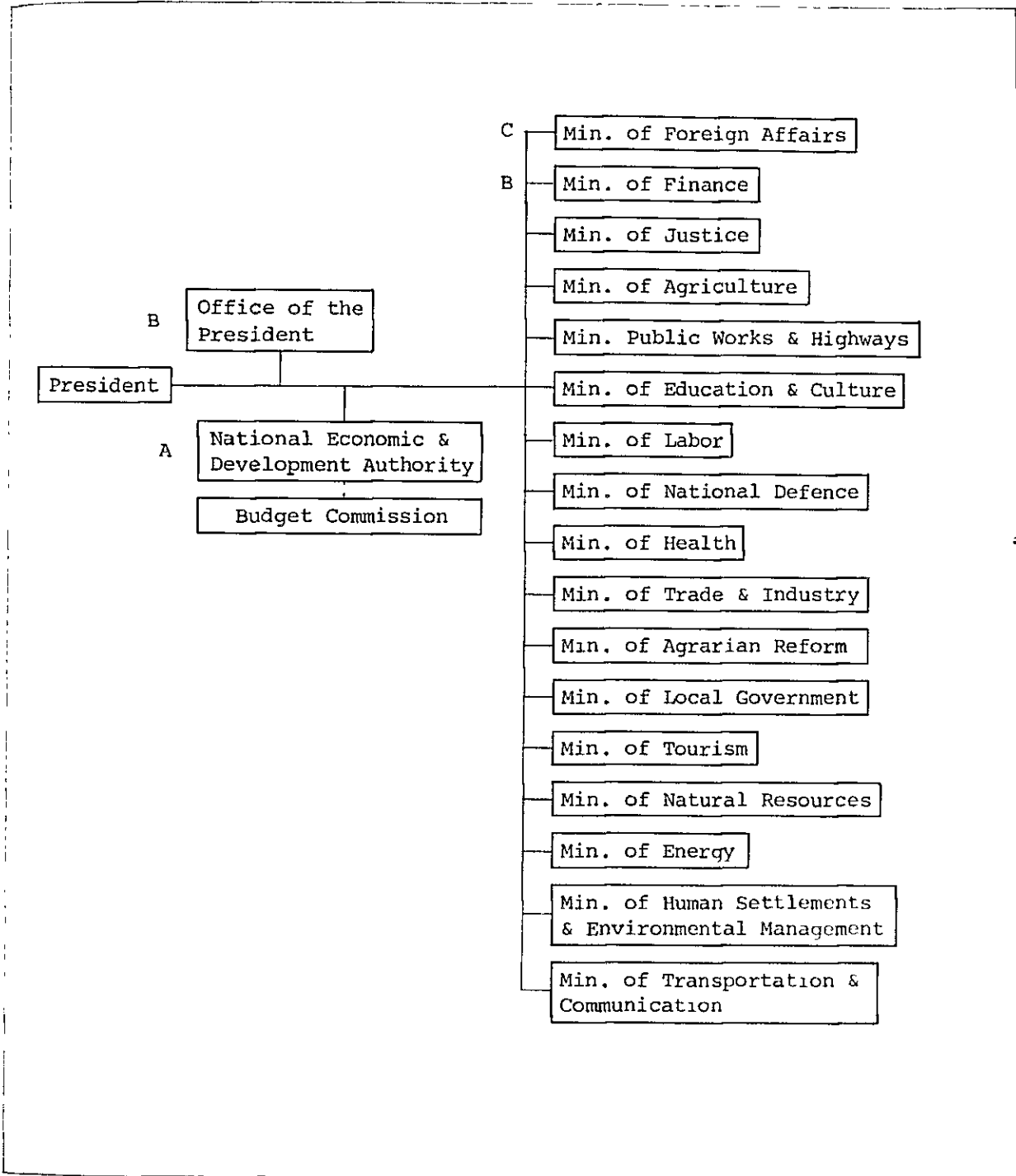
プロジェクト名 分野 協力期 野間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(1) 金属工業研究開発センター (UNDP/UNIDO) 工業 1975年-1981年	1,811,594 マニラ	金属工業のための技術管理訓練及び政策策定について協力を行う。 専門家派遣(122.3M/M)。 フェローシップ。 機材供与(1,040,715ドル)。 (受入機関:MIRDC)
(2) 民間航空管理 (UNDP/ICAO) 運輸通信 1978年-1981年	1,204,639 -	航空運輸局(Bureau of Air Transport)技術的、管理的能力の向上を図る。 専門家派遣、トレーニング(75M/M)及び個別研修、機材供与(608,364ドル)。
(3) 輸出促進 (フェーズI) (UNDP/ITC) 貿易 1973年-1981年	1,756,897 -	国家輸出促進プログラムの策定に必要な調査研究に対し協力を行う。また、同プログラムの実行、研究機関、訓練職員の強化を図る。 専門家派遣(228.1M/M)。 フェローシップ。 機材供与(99,068ドル)。
(4) 雇用労働力開発訓練計画 (UNDP/ILO) 雇用 1975年-1980年	2,744,638 -	政策の策定、調査、訓練に関し、国家労働力青年審議会の強化を図る。また、地域センターのネットワーク網を整備し、訓練コースを組織するとともに輸出検査及び証明のシステムを開発する。 アドバイザーサービス(192.5M/M)。 フェローシップ及び機材供与(168,739ドル)。
(5) 国立エンジニアリングセンター (UNDP/UNESCO) 科学技術 1978年-1983年	1,583,301 -	フィリピンの大学制度の枠内で、フィリピン大学エンジニアリング専門学校において、国立エンジニアリングセンターの設立につき協力を行う。 コンサルタント・サービス、フェローシップ、機材供与(440,000ドル)。

プロジェクト名 分野 協力 期	金額(ドル) サイト	概要 要
〔WFP〕		
(1) ミンダナオ島小学校に対する 食糧援助 社会サービス 1979年1月-1982年3月	13,935,000 ミンダナオ島	ミンダナオ島における1.1百万人の小学生に対し食料を供与する。
(2) ミンダナオ島就学前児童に対する食糧援助 社会サービス 1980年4月-1983年3月	1,075,000 ミンダナオ島	ミンダナオ島における25,000人の就学前児童に対し食料を供与する。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

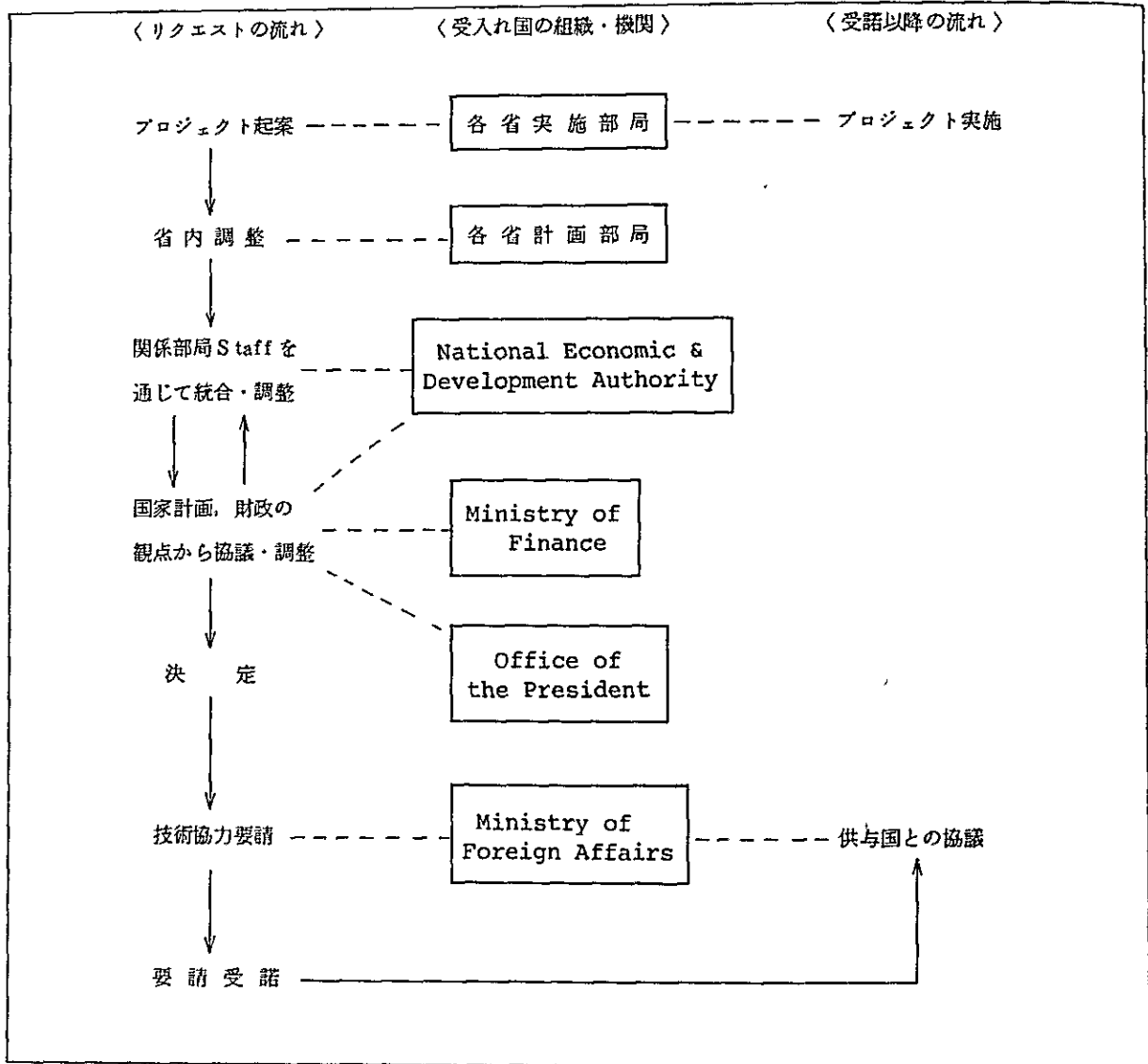
(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B 技術援助受入れ協議決定機関, C 技術援助受入れ窓口機関



(2) 技術協力受入れの手続

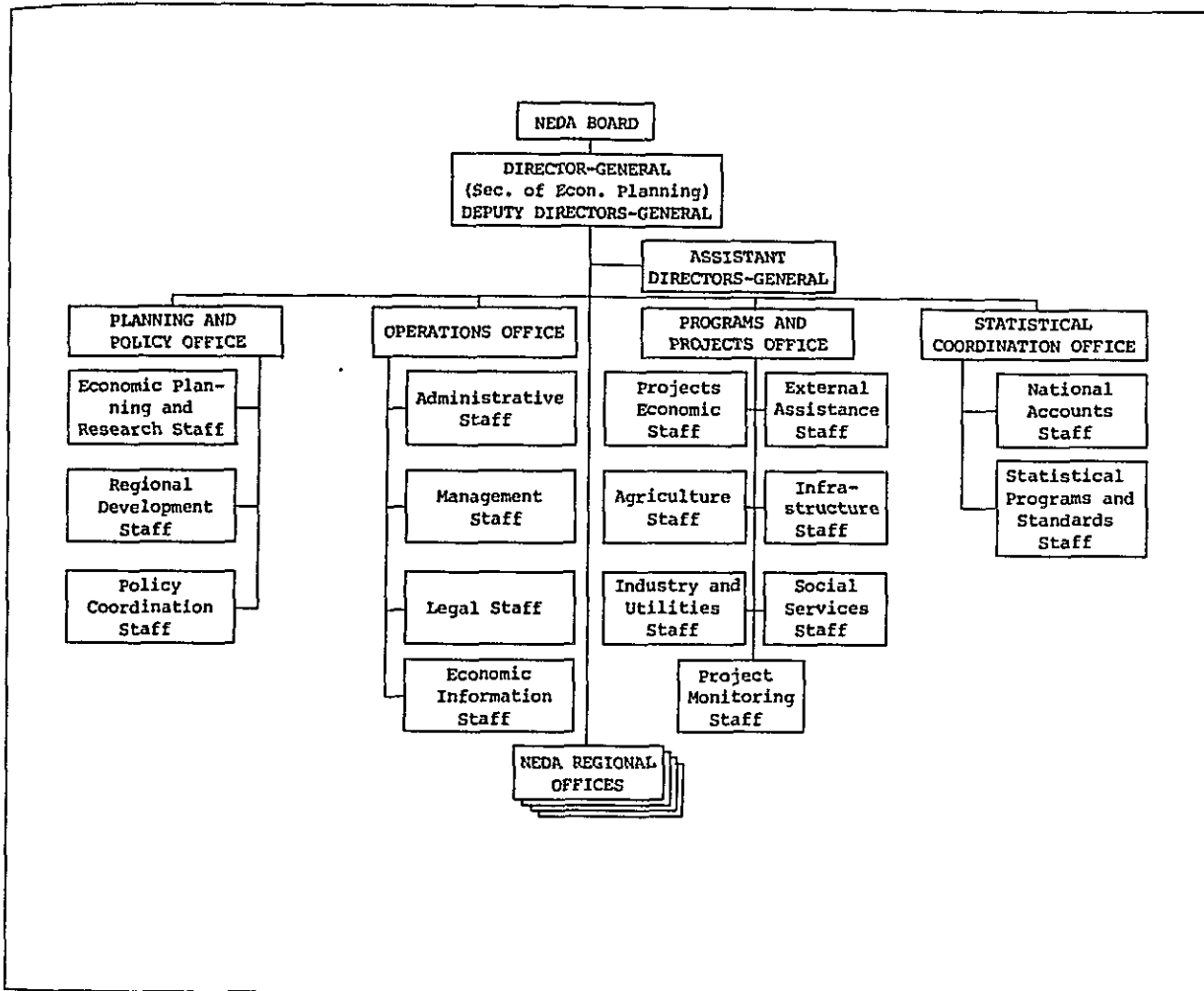
手 続



特 記 事 項

NEDAとOffice of the President, Ministry of Financeとの協議調整は行なわれるが、むしろ各部局のアイデアがそのまま出て来るケースが多い。日本の援助の場合は、年次協議ミッションの為の準備会議が、協議の機会を与える。開発調査・専門家派遣はMin. of Foreign AffairsのOffice of Economic Affairs, 研修員は同省Office of Cultural Affairsが窓口、日本の青年海外協力隊の場合はOffice of the President 下に担当部局がある。

(3) 技術協力受入れ機関



主要部局の機能	部局の名称	機能
---------	-------	----

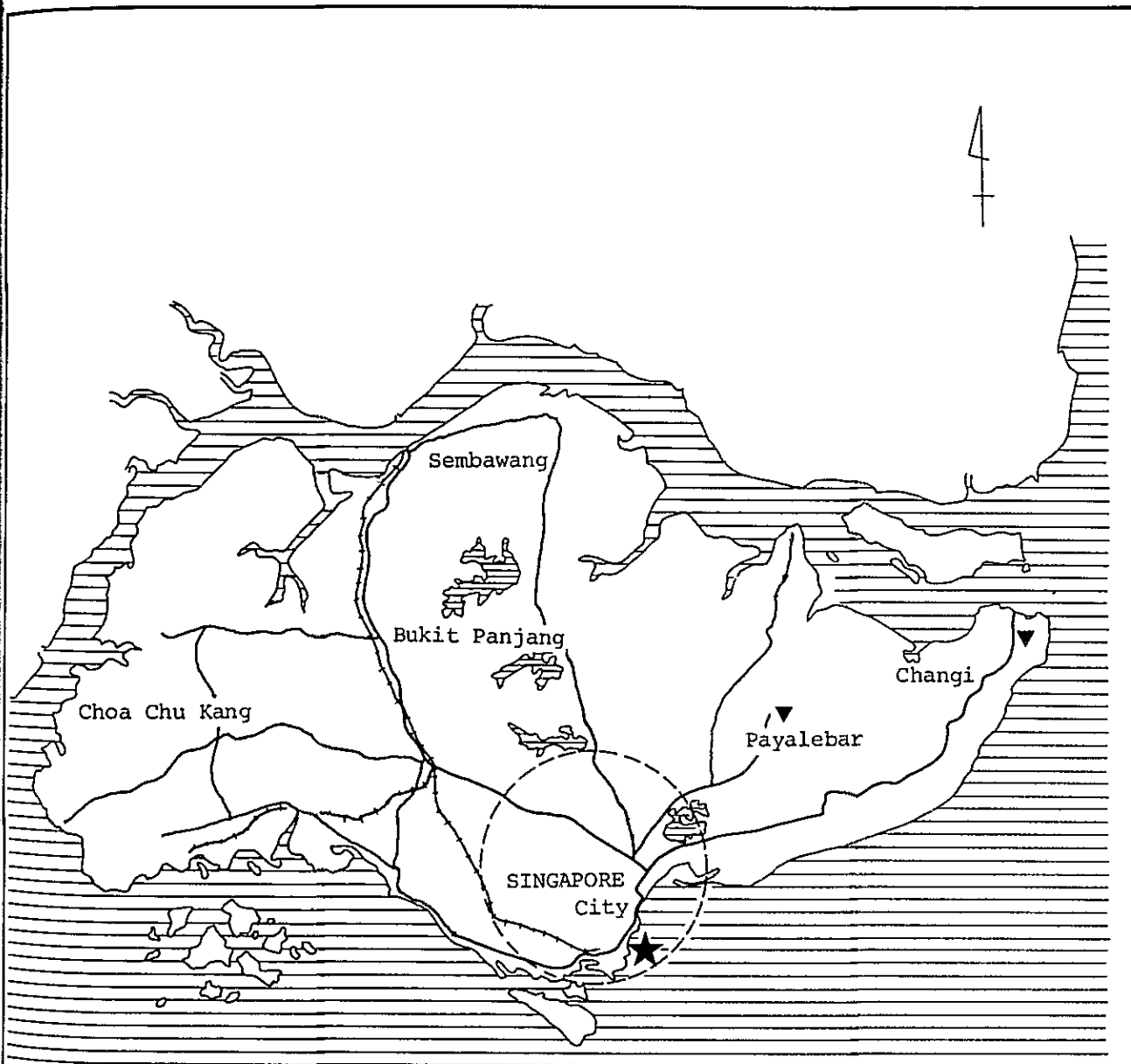
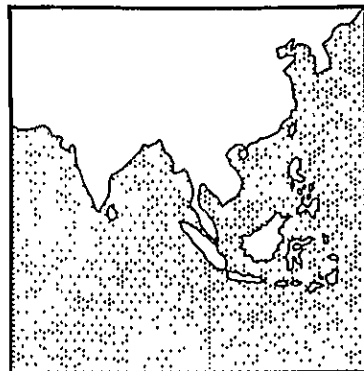
NEDA Board.	NEDA内での最終意志決定機関。
Planning and Policy Office.	開発の基本目標設定, 開発政策策定, 開発計画統合。
Programs and Projects Office.	開発計画を部門別プロジェクト化, 実施の監視, 内・外貨の配分。
Statistical Coordination Office.	統計整備, Economic accounts準備。
Operations Office.	法律, 制度, 組織, 経済情報の面でのスタッフサポート。
Regional Offices.	地域レベルでの計画年度, 調整等

シンガポール

シンガポール

〈凡例〉

- 主要道路
- 主要鉄道
- 首都圏
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港



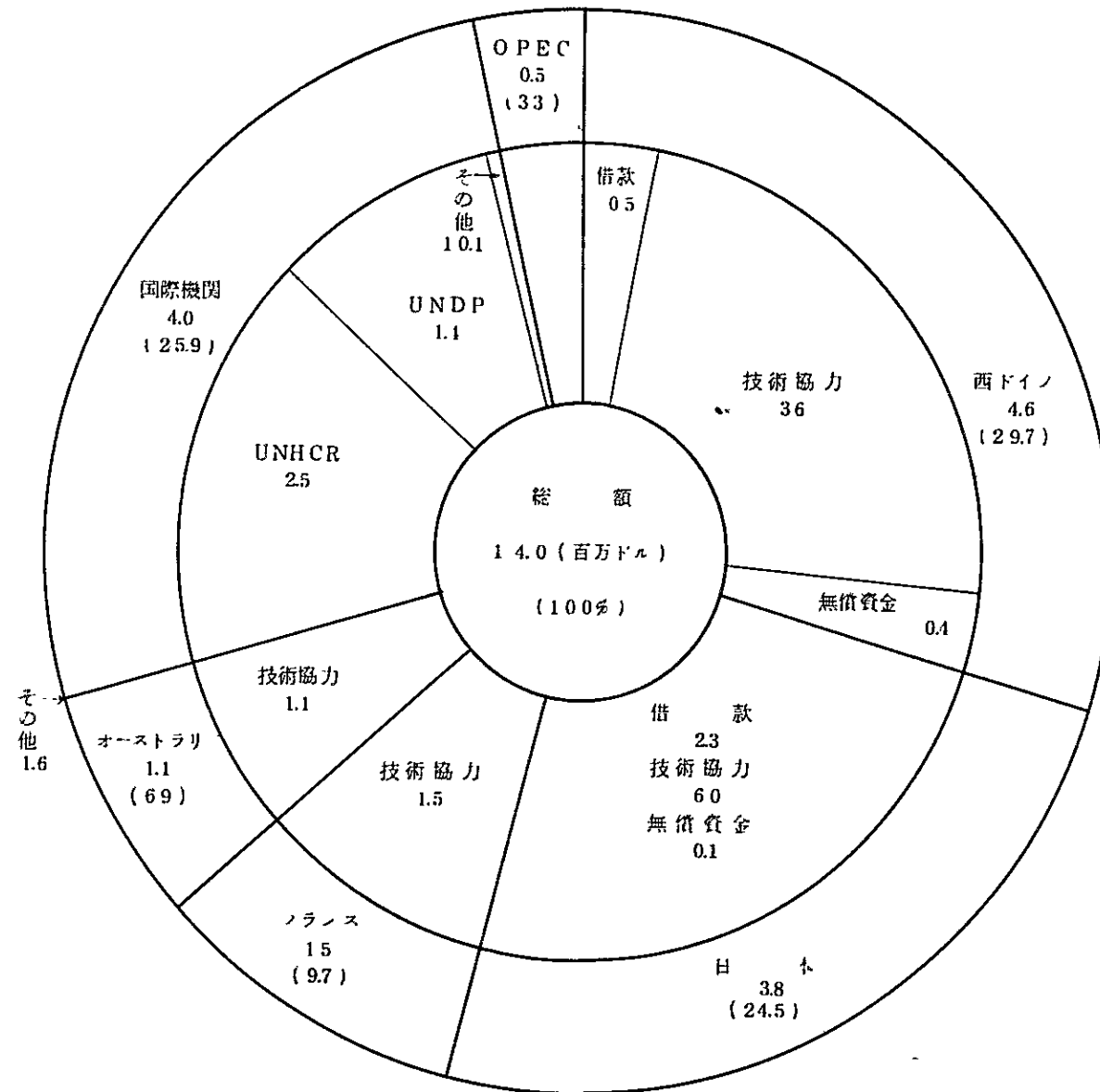
I. 經濟・技術協力基礎情報

1 主要経済社会指標

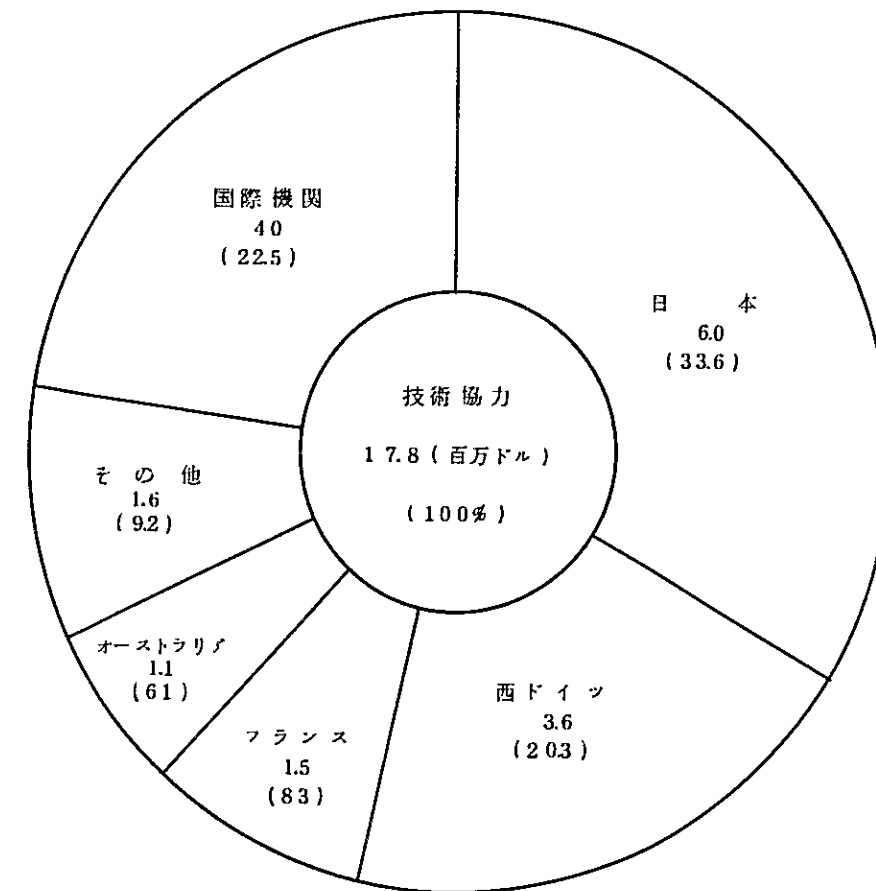
一般	面積	1千km ²			
	人口	1980年	24百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	-	1979年	1.5%
	公用語	マレー語			
経済	GDP	1980年	10,480百万ドル		
	GDP/年平均成長率	1970年	-	1980年	8.5%
	国民1人当たりGDP	1979年	4,367ドル		
	インフレ率	1970年	-	1980年	5.1%
	産業構造/生産額比	1979年	1次 1%	2次 37%	3次 62%
	産業構造/就業人口比	1979年	1次 2%	2次 39%	3次 59%
	成人識字率				
教育	各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳以上の成人に占める就学者比率	
		107%(1979年)	59%(1979年)	9%(1978年)	
援助	対外公的債務残高(実行済)	1979年	1,369百万ドル		
	デット・サービス比率	1979年	対輸出	1.1%	
		1979年	対GNP	2.5%	

3 主要援助国、国際機関の援助概要

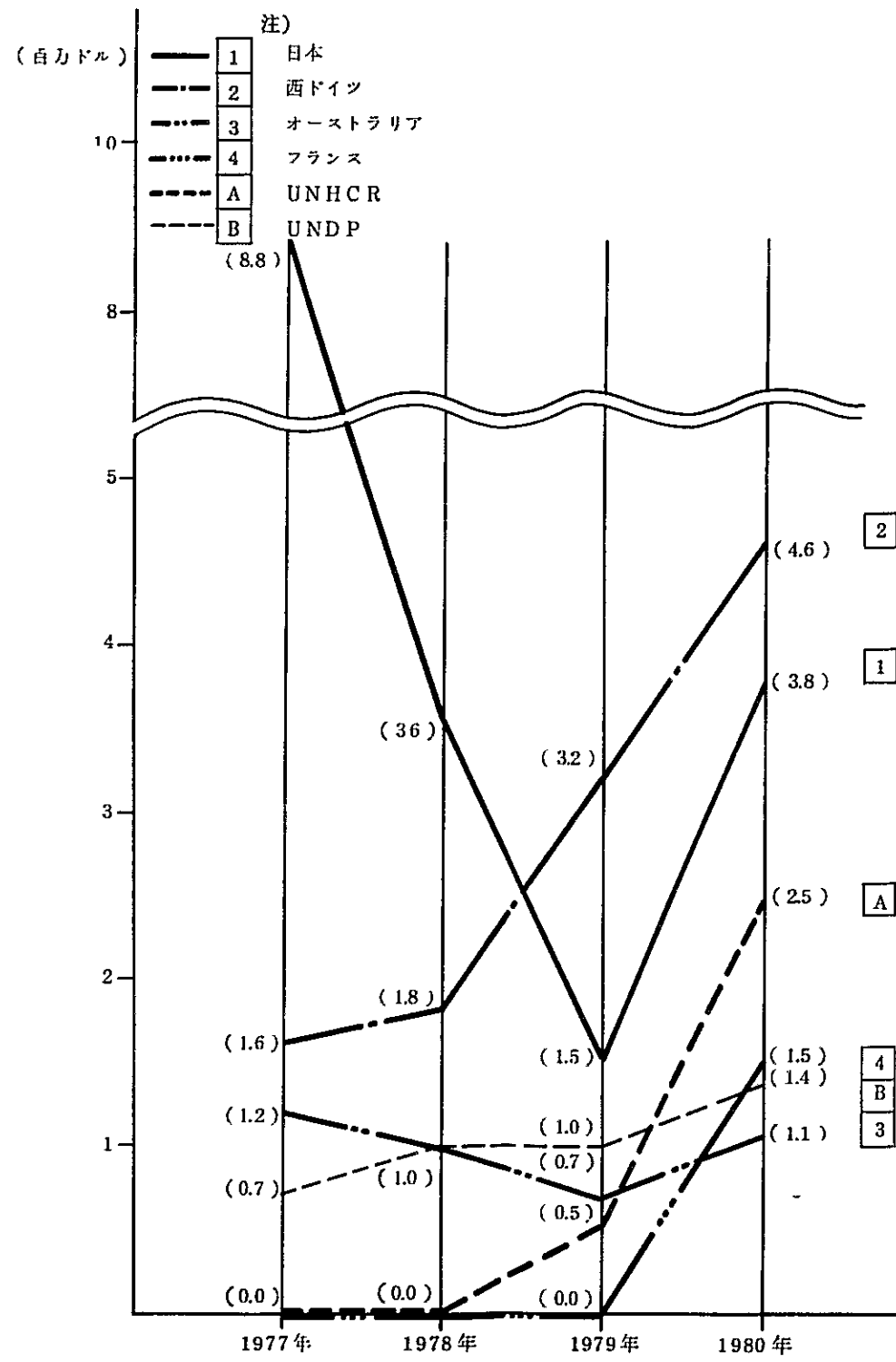
(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア



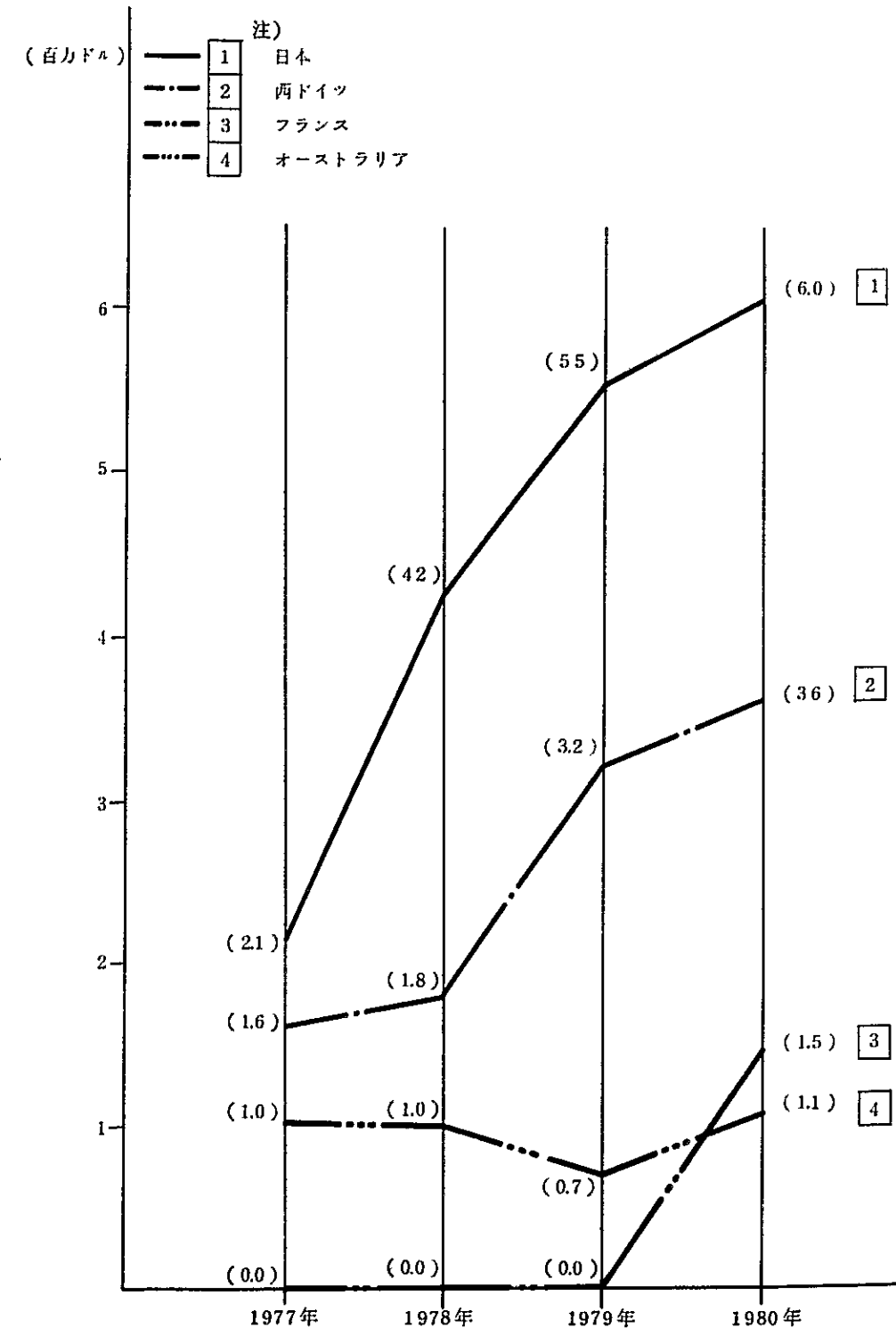
(2) 技術協力実績シェア



(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



(4) 技術協力実績の推移



注) □内の数字は対象期間中の純支出額の順位を表わす。

(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国, 機関のシェア (ディスバースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位: 百万US\$

順位	国 名	3カ年計				注1)
			1978 年	1979 年	1980 年	シェア(%)
1	西 ド イ ツ	860	180	320	360	20.4
2	イ ギ リ ス	560	290	130	140	13.3
3	オーストラリア	280	100	70	110	6.6
4	フ ラ ン ス	150	—	—	150	3.5
5	オ ラ ン ダ	70	20	40	10	1.6
6	ニュージーランド	40	20	10	10	0.9
7						
8						
J	日 本	1,570	420	550	600	37.3
	そ の 他 計	0	0	0	0	0
	二 国 間 合 計	3,530	1,030	1,120	1,380	83.6

B. 国際機関

国際機関合計	690	120	170	400	16.4
総計(A+B)	4,210	1,150	1,290	1,700	100

(参考) 1 UNDP 147

2 WHO 26

3 UNFPA 3

他

Annual Report on Development Co-operation to the Singapore 1980 UNDP参照。

II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在地（昭和55、56年度）

(1) 技術協力

(2) 有償資金，無償資金協力

無償資金協力

プロジェクト方式

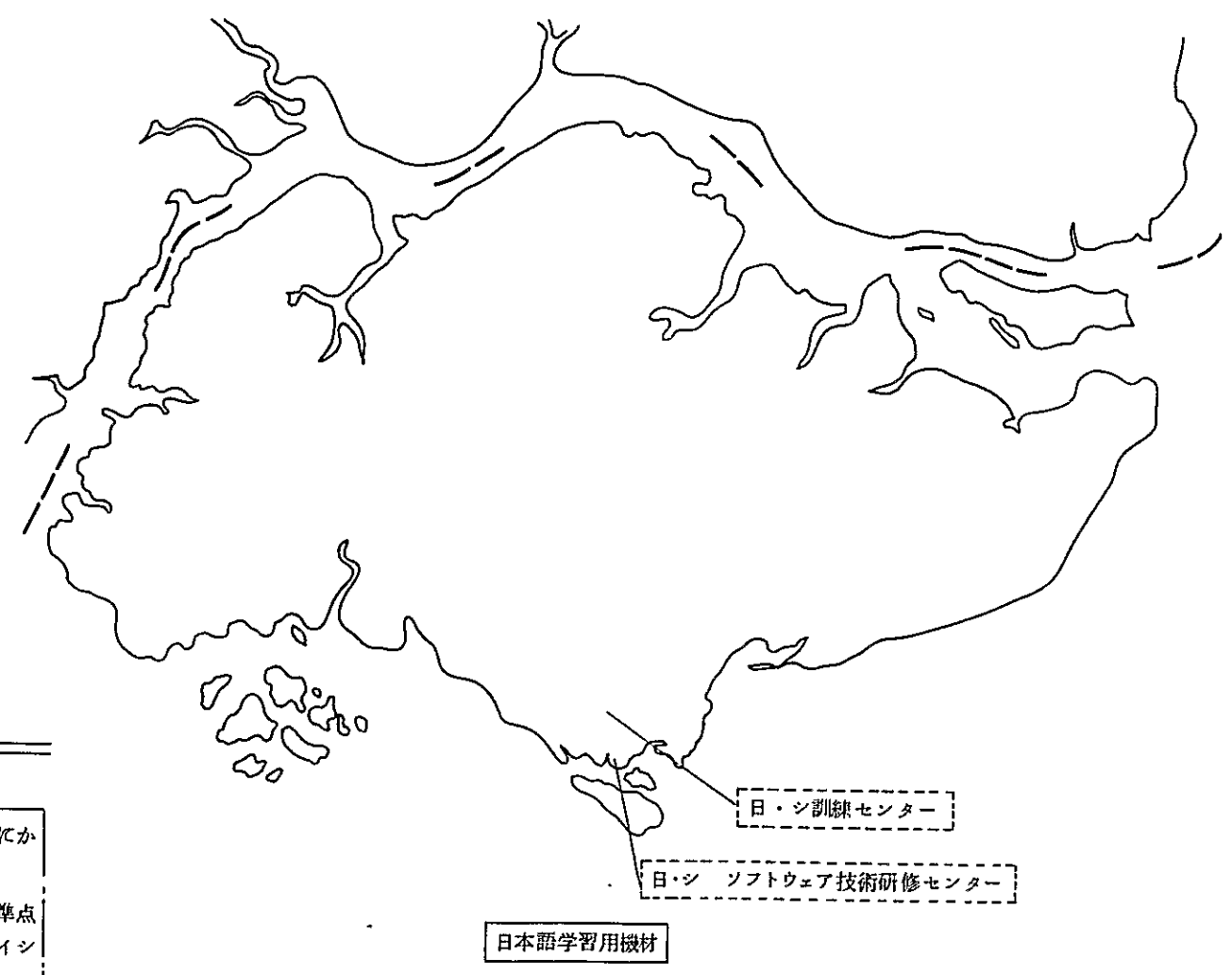
技術協力

開発調査

形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入	形数	93名	152名
	内訳	計画・行政26名，公共・公益26名，人的資源14名等	公共・公益44名，行政32名，社会福祉32名，鉱工業13名等
専門家派遣 ()内は単発	形数	48名	38名(20名)
	内訳	人的資源18名(15名)，公共・公益10名(10名)等	人的資源23名(5名)，計画・行政9名(6名)等
協力隊派遣 単独機材供与 開発投融資		—	—

==== 広域プロジェクト =====

石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にか
かる環境への影響調査
マラッカ・シンガポール海峡統一基準点
海図作成調査(シンガポール，マレイシ
ア，インドネシア)



0 3 Km

2

経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト 分力期間(昭和) 協力サイト	金額(千円)	概要
(I) (技術協力)		
(A) プロジェクト方式		
① 日・シ訓練センター 教育 53年6月29日-58年6月28日 —	総経費：905,055 調査：13,589 機材：581,009 専門家：310,467 研修員：30人	工業発展の促進への貢献が期待される技能者の養成に必要な実技及び理論の訓練を行い、もって同国の社会及び経済発展の推進に寄与することを目的としている。
② 日・ソフトウェア技術研修センター 教育 55年12月18日-60年12月17日 —	総経費：360,946 調査：8,604 機材：286,736 専門家：65,606 研修員：18人	労働集約から知識集約へ産業構造、高度化政策を進める同国において、コンピューター・ソフトウェア産業の振興に必要な中堅プログラマー、システム・エンジニア等を養成する。
(B) 開発調査		
① 石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にかかる環境への影響調査 衛生 55年-58年(予定) —	114,163	ジュロン・タウン・コーポレーションが策定中の工業団地開発10カ年計画(1981-90年)の一環として石炭火力発電所、一貫製鉄所の建設を計画しているが、これらのプラントが完成し、操業を開始した場合、環境に与える影響を予測・評価して環境汚染対策を検討する。
② マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成調査 (シンガポール、マレーシア、インドネシア) 運輸 51年-55年 —	104,246	マラッカ・シンガポール海峡における海図原図の作成(Phase Iとしてシンガポール海峡における5万分の1の海図1枚及び7万5千分の1の海図2枚、Phase IIとしてマラッカ海峡中域よりシンガポール海峡東端までの20万分の1の海図3枚を作成した。)

プロジェクト野 分 交換公文締結月日 サ イ ト	金 額(千円)	概 要
(2)〔無償資金協力〕 (55年度) ① 文化無償 文 化 56年1月14日 —	20,000	シンガポール大学に対する日本語学習用教材。